

事務事業名		電子申請届出システム管理事業		会計	一般会計	実施区分			
H28担当課等名		総務文書課	H28係等名	情報システム係	事業種別	経常	開始	17	終了
基本計画上の位置づけ		政策	9	市民と共に進める行政経営					
		施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	電子申請届出システム等			対象指標	指標名及び単位		27年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	効果的な運用を図る				申請・届出手続きの数(手続き)		59	
	向上させたい上位施策の成果指標	市での事業や住民サービス全般に対して信頼している市民の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	電子的申請の可能になった申請届出業務の数(手続き)			60	59	62	-	
	定性目標								
事業概要	電子申請届出システムの運用 公共施設予約システムの運用								
事業内容					名称		活動指標		
27年度事業内容	1 電子申請システムの運用管理				1 受付業務数		1	13業務	
	2 公共施設予約システムの運用管理【新】				2 (1) 受付施設数		(1)	46施設	
					(2) スマートフォン等対応		(2)	1式	
	3 長野県電子自治体推進委員会主催会議等				3 会議出席回数		3	1回	
4 公共施設予約システム個別検討会議の開催				4 検討会議実施回数		4	4回		
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		709	2,351	1,535	2,138				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		709	2,351	1,535	2,138				
人件費計(千円)②		536		536					
正規職員所要時間		150		150					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		1,245	2,351	2,071	2,138				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・ながの電子申請システムは、少数ながら新たな手続きを追加した。手続き数を増やすための活動が必要である。 ・関係課と連携し、公共施設予約システムが稼働した。12月にはスマートフォン等の端末にも対応できる環境となった。 								
改革改善の考え方	①問題点	ながの電子申請システムについては、市民及び職員に認知されていない。							
	②改革提案	ながの電子申請システム及び公共施設予約システムの利便性を知る機会として職員研修等を開催することで、各課の事業の中でシステム導入ができないか検討してもらうことが手続き数の増加と利用者数の増加につながると思われる。							